

# 学習用端末貸付・購入費一部補助について



経済的に困難を抱える世帯の方に対し、以下の支援を行います。**※支援②は新入生のみ対象です。**  
支援対象に該当するかの確認や申請方法の詳細は、下記＜問合せ先＞までご連絡ください。



## 支援①：学習用端末の貸付

【対象】住民税**非課税**※世帯

※（参考）世帯年収目安（4人世帯）：**270万円未満**

【概要】授業に必要となるタブレット端末の貸付

必要に応じ、モバイルルーター機器貸付（SIMカード無、契約・通信料は利用者負担）

【期間】随時貸付申請を受付し、**原則卒業まで貸付**



## 支援②：学習用端末購入費の一部補助

【対象】住民税**非課税に準ずる**※世帯（新入生のみ対象）

※（参考）世帯年収目安（4人世帯）：**270万円以上350万円未満**

**住民税非課税世帯の方は、「支援①：学習用端末の貸付」の対象となるため、「支援②：学習用端末購入費の一部補助」は対象外となります。**

### 【実際の基準】

保護者等の「市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額」の合算額が**51,300円未満**（市町村発行の証明書類で確認）

【概要】タブレット端末**本体**購入金額の $\frac{1}{2}$ （上限22,500円）補助

（ChromeOS、iPadOS、WindowsOSのいずれかのOSを搭載し、無線による通信が可能な端末に限る。

別に購入が必要な場合は、有線接続キーボードを含む）

【申請期限】令和4年5月31日まで（納品されていない場合でも期限までに申請が必要です。）

### 領収書等(レシート可)の原本が必要です。

- ①令和4年3月23日以降の日付
- ②購入総額
- ③端末**本体**の購入金額が分かる内訳
- ④販売事業者名

※ご注意ください

携帯ショップで通信料と合算の分割による購入の場合は補助対象になりません。



# 市町村役場でこの用紙を 提示してください。



令和 3 年度の課税（又は非課税）証明書が必要です。  
課税標準額（総所得）及び 調整控除額（市町村民税分）が  
記載された書式での発行をお願いします。

上記が不可の場合は、証明書発行に併せて、持参  
した（補足）用紙に課税標準額・調整控除額を記載  
し証明してください。

\_\_\_\_\_  
殿  
( 氏 名 )

**令和4年度茨城県立高等学校等端末購入費補助金に係る課税証明書（補足）**

令和4年度茨城県立高等学校等端末購入費補助金交付申請の手続きのため照会があった事項のうち、添付の課税証明書等に記載のない以下の事項については、下記のとおりです。

令和   3   年度（令和   2   年分）の課税所得等

● 課税所得額（課税標準額） \_\_\_\_\_ 円

※ 課税総所得金額やその他の課税所得金額が課税証明書に記載されており、これらを合計することにより課税所得額（課税標準額）が分かる場合には記載の必要はありません。

（税額控除 内訳）

● 調整控除額（市町村民税相当分） \_\_\_\_\_ 円

令和4年      月      日

市区町村名（担当部局課名）

\_\_\_\_\_  
印

市町村ごとに課税証明書の様式が異なるため、記載欄の場所が違います。

# 課 税 証 明 書

|     |                  |                |
|-----|------------------|----------------|
| 氏 名 | 笠原 太郎            | 昭和〇〇年〇〇月〇〇日生 男 |
| 住 所 | 茨城県〇〇市〇〇7 5 6 番地 |                |

| 課 税 標 準 額       |          | 税 額                  |             |
|-----------------|----------|----------------------|-------------|
| 課税標準額           | 〇〇〇,〇〇〇円 | 市 民 税                | 均 等 割 年 税 額 |
| 調整控除額           |          | 市 民 税                | 均 等 割 年 税 額 |
| 合計所得金額          |          | 市 民 税                | 均 等 割 年 税 額 |
| 令和2年分所得の内訳      |          | 所得控除の内訳              |             |
| 給与所得金額          | 円        | 社会保険料控除額             | 円           |
| 給与収入            | 円        | 生命保険料控除額             | 円           |
| ※以下余白※          |          | 基礎控除額                | 円           |
| ※以下余白※          |          | ※以下余白※               |             |
| 税額控除等の内訳        |          | 市民税                  | 市民税         |
| 税額控除額           |          | 〇,〇〇〇円               | 円           |
| 配当控除額           |          | 円                    | 円           |
| 住宅借入金等特別税額控除額   |          | 円                    | 円           |
| 寄附金税額控除額        |          | 円                    | 円           |
| 外国税額控除額         |          | 円                    | 円           |
| 税額調整控除額         |          | 円                    | 円           |
| 配当割・株式等譲渡所得割控除額 |          | 円                    | 円           |
| 合計所得金額          | 円        | 備考欄に記載されている市町村もあります。 |             |
| 総所得金額等          | 円        | 標準課税額                | 〇〇〇〇〇円      |
|                 |          | 調整控除額 (H)            | 〇,〇〇〇円      |

※注意

備考欄に記載されている市町村もあります。

標準課税額 〇〇〇〇〇円 調整控除額 (H) 〇,〇〇〇円

## ※補助金交付可否確認計算表

|             |               |                                       |         |
|-------------|---------------|---------------------------------------|---------|
| 保護者等①       | 課税証明書         | 課税標準・総所得額 (A)                         | 800,000 |
|             |               | 調整控除額 (市町村民税分) (B)                    | 3,000   |
|             |               | $A \times 6\% - B$ (C)<br>(100未満切り捨て) | 45,000  |
| 保護者等②       | 保護者②<br>課税証明書 | 課税標準・総所得額 (D)                         | 80,000  |
|             |               | 調整控除額 (市町村民税分) (E)                    | 1,500   |
|             |               | $D \times 6\% - E$ (F)<br>(100未満切り捨て) | 3,300   |
| 補助金<br>交付可否 | 補助対象<br>判定額   | C+F (G)                               | 48,300  |
|             | 交付可否          |                                       | ○       |



「×」もしくは「貸与」の場合、補助の対象外となります。課税証明書の該当欄を再確認願います。

I 0円(非課税)・・・端末貸与対象者→【貸与申請】  
 II 1円～51,300円未満・・・端末補助費補助対象者→【補助申請】  
 ※51,300円以上・・・支援対象外です

補助の対象となる本体のみの金額が明記されているので、領収書のみで申請可能

領収書 \_\_\_\_\_ 様 No. \_\_\_\_\_

|                |          |
|----------------|----------|
| 金額             | ¥ 50,499 |
| (内消費税) ¥ 4,590 |          |

税務署承認済 付につき 印紙税申告済

|          |        |
|----------|--------|
| お支払いの内訳  |        |
| ポイント     | 0      |
| クーポン値引き  | 0      |
| クレジットカード | 50,499 |

但【 \_\_\_\_\_ 年度 茨城県立高校新入生限定】Chromeタブレット【本体 36,500円 税別】(本体+3年間メーカー保証付)

ご注文日 \_\_\_\_\_ 年04月05日 上記正に領収いたしました。

オーダーID \_\_\_\_\_ 県 市 町 - \_\_\_\_\_ (株)

\*本証に社印および取扱者の印の無いもの又は金額を訂正したもの又はご注文をキャンセルされた場合は無効です。

内訳が記載されていないため、領収書だけでは補助対象となる本体のみの金額が判別できず不備となる。

納品書や請求明細など内訳がわかるものを領収書と併せて添付することが必要

領収書

No. \_\_\_\_\_

決済日: /04/02  
発行日: /04/02

上記決済日は、弊社提携の決済代行会社にて決済が完了、もしくは信販会社の分割払い審査が通過した日となります。

様

金額: ¥50,600 (税込)

小計: ¥46,000  
消費税: ¥4,600

商品代として \_\_\_\_\_

上記、正に領収いたしました。

株式会社 \_\_\_\_\_  
東京都中央区 \_\_\_\_\_  
TEL: 0120- \_\_\_\_\_

式印

※A4縦に印刷し、下部の余白は切ってお使いください。